

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（証券コード:9613）

【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的
債券格付	AA+
発行登録債予備格付	AA+
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- 国内最大手の情報サービス事業者。中央府省向けシステムや全国銀行データ通信システムなど大規模システムを構築・運用する能力が高い。近年は海外を中心に積極的な M&A 戦略を推進している。19/3 期の海外売上高比率は約 4 割。中長期的には年間売上高 50 億円相当以上の顧客数 100 社超、主要国シェア 10 位以内、世界シェア 5 位とする目標を掲げている。当社は NTT の連結子会社であり、NTT グループ内のデータ通信事業の中核、そしてグローバル事業の一翼を担う。格付には同社の信用力を反映させている。
- 国内事業は公共、金融分野で強固な顧客基盤を有し、法人分野でも近年プレゼンスを高めている。需要が堅調に推移する中で、現状の収益基盤が崩れる懸念は小さい。一方、海外事業は M&A を梃子に事業基盤を固め、各国でのシェアを着実に向上させている。大型買収に伴う統合作業完了、EMEA・中南米の事業構造改革への着手などにより、課題であった収益力の向上も見込み、高水準のキャッシュフローを創出できるだろう。また、財務規律に対する意識は高く、健全な財務体質を維持できると考える。さらに、NTT グループ内での重要性に変化はない。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 20/3 期（IFRS）は売上高 22,400 億円（前期比 3.5%増）、営業利益 1,480 億円（同 0.2%増）を計画している。各セグメントで増収を確保する一方、成長投資と事業構造改革で 200 億円程度の費用増を見込んでおり、営業利益は横ばいとなる見通しである。22/3 期の経営目標として、売上高 25,000 億円、営業利益率 8%、海外 EBITA 率 7%などを掲げている。グローバルベースのリソースを生かし、顧客基盤の拡充や不採算案件の抑制、北米および EMEA・中南米の収益性改善が図れるかフォローしていく。
- 20/3 期第 2 四半期末の当社株主帰属持分比率は 36.4%（19/3 期末 37.4%）。好調な業績を背景に、キャッシュフロー創出力の向上と自己資本の蓄積が図られている。今後も M&A 戦略を進める方針だが、原則としてフリーキャッシュフローの範囲内で実施する方針である。投資負担が生じる中でも、財務構成の維持、改善は可能と考える。なお、過去の M&A により多額ののれんを抱えている。現状、減損リスクは小さいとみているが、海外事業、特に北米事業の業績動向には留意する必要がある。

（担当）本西 明久・安部 将希

■格付対象

発行体：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 25 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	600 億円	2010 年 4 月 21 日	2020 年 3 月 19 日	1.47%	AA+
第 26 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250 億円	2012 年 6 月 15 日	2022 年 6 月 20 日	0.95%	AA+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2013年6月14日	2023年6月20日	0.90%	AA+
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	2,300億円	2018年7月1日から2年間		AA+	
対象	発行限度額	格付			
コマーシャルペーパー	1,500億円	J-1+			

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2019年11月12日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：本西 明久
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「情報サービス」（2011年7月13日）、「親子関係にある子会社の格付け」（2007年12月14日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であってもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル